

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 (氏名) 五十川 幹雄
 長兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3352-7110

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,320	△0.4	799	12.2	827	6.0	△117	—
24年3月期	16,381	5.4	713	113.6	781	35.7	442	62.4

(注) 包括利益 25年3月期 118百万円 (△78.5%) 24年3月期 550百万円 (260.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6.36	—	△2.1	6.8	4.9
24年3月期	23.86	—	8.1	6.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 23百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,570	5,627	44.8	307.98
24年3月期	11,722	5,652	48.2	305.19

(参考) 自己資本 25年3月期 5,627百万円 24年3月期 5,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△185	△235	550	570
24年3月期	260	△156	1	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	92	20.9	1.7
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	△77.5	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		20.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	0.5	600	△25.0	700	△15.5	450	—	24.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,610,000 株	24年3月期	18,610,000 株
25年3月期	338,894 株	24年3月期	87,111 株
25年3月期	18,518,284 株	24年3月期	18,523,033 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速や長期化した円高に加え、領有権問題などによる不安定要素により、景気停滞の先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、昨年末の新政権発足に伴う大胆な金融緩和策への期待感が、円高の是正や株式市場の活況などを呼び、景気回復への期待は緩やかに高まりを示しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、生活防衛意識の高まりから、消費者マインドは依然冷え込んでおり、節電対策商品の需要が一巡したこともあり厳しい状況が続きました。又、急激な円安の影響から輸入コスト増や原料及び燃料費の高騰を招くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し、総合服飾雑貨メーカーを目指し、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、昨年同様に節電対策需要を期待したものの、天候不順の影響もあり昨年ほどの効果が見られず、百貨店における、夏のクリアランスセールとクリスマスシーズンのギフト需要は低調に推移いたしました。しかしながら、最需要月である3月は、贈答需要の回復が見られ、年間を通して前年比98.4%となりました。

スカーフにつきましては、春先は、店頭販売の不振と、ブランドのOEM生産の減少から苦戦いたしました。その後、秋口に入り秋冬物の投入が順調に進み、年末の寒波による防寒商品の需要が増えたことから販売は順調に推移しましたが、年初のクリアランスにおいて販売不振であった為、結果、前年比99.4%となりました。

タオル及び、雑貨商材につきましては、夏場のプール関連のタオル商材が不調であったことと、第4四半期におきまして、テレビ通販のバッグの販売が不調であった事により昨年比93.2%となりました。

2) フレグランス事業

フレグランス事業は、既存取扱いブランドの底上げと今年1月より開始したスペインの大手香水メーカーであるプーチ社との取引により同社の扱い商品を販売したことから、昨年比111.5%と好調に推移いたしました。

厚生年金基金脱退について

当社加入の東京実業厚生年金基金につきまして、将来的に財務面でのリスクの増加を回避するため、同基金から脱退することを決定し、脱退に伴う特別掛金10億40百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億20百万円（前年同期比99.6%）、営業利益7億99百万円（前年同期比112.2%）、経常利益8億27百万円（前年同期比106.0%）、当期純損失1億17百万円（前年同期当期純利益4億42百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、「革新」的な発想のもと、ひとりでも多くの人々に「喜び」と「満足」を与えられる総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指します。

身の回り品事業につきましては、販売シェア拡大に向け、新規ブランドの取得・新規アイテムの開発により市場占有率の向上を図り、商品アイテムの多様化と品質管理強化に努めます。

販路開拓として、直営店舗の出店拡大とTV通販・EC事業の販売強化の施策をもって取り組んでまいります。

フレグランス事業につきましては、引き続き新ブランド投入による売上拡大を進め、経費削減により収益の改善を図り、黒字化を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高164億円、営業利益6億円、経常利益7億円、当期純利益4億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加し、125億70百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加(3億56百万円)、繰延税金資産(流動)の増加(1億76百万円)、投資有価証券の増加(4億17百万円)、繰延税金資産(固定)の減少(1億44百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、69億43百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(3億39百万円)、未払法人税等の減少(1億54百万円)、短期借入金の増加(3億50百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(91百万円)、長期借入金の増加(2億42百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、56億27百万円となりました。この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加して125億70百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1億29百万円増加し、5億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億85百万円(前年同期は2億60百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億35百万円(前年同期は1億56百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5億50百万円（前年同期は1百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	47.0	46.4	45.7	48.2	44.8
時価ベースの自己資本比率	18.9	16.1	14.8	22.7	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	—	4.5	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	—	14.3	9.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして掲げている『製造小売業&総合雑貨メーカー』を目指して、常にチャレンジ精神を忘れず新しい事業への挑戦をしつづける企業でありたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺3ヵ年中期計画2013』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 総資本経常利益率（連結） | 6.0 % |
| ② 株主資本利益率（連結、ROE） | 7.5 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- 1 新規ライセンスブランドの構築
- 2 フレグランス事業の黒字化
- 3 小売事業の拡大
- 4 中国ビジネスの確立
- 5 生産体制の強化
- 6 資産の有効活用

以上、『川辺3ヵ年中期計画2013』の実行・推進により、経営基盤の再構築とこれによる安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② グローバル化への対応（中国を中心とした海外戦略強化）
- ③ 商品開発において、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ④ 人材育成を図り市場競争力と業績の向上に努める

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,768	570,398
受取手形及び売掛金	3,019,552	2,917,222
たな卸資産	3,165,997	3,522,015
前払費用	340,876	219,035
繰延税金資産	72,765	249,234
その他	50,404	181,305
貸倒引当金	△9,173	△2,565
流動資産合計	7,081,192	7,656,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,397,341	2,405,346
減価償却累計額	△1,517,183	△1,584,193
減損損失累計額	△28,382	△29,000
建物(純額)	851,774	792,152
機械装置及び運搬具	646,693	648,001
減価償却累計額	△611,655	△624,343
機械装置及び運搬具(純額)	35,038	23,658
工具、器具及び備品	427,127	413,940
減価償却累計額	△326,255	△308,359
減損損失累計額	△4,935	△5,266
工具、器具及び備品(純額)	95,936	100,313
土地	842,420	965,556
その他	134,407	170,705
減価償却累計額	△57,678	△83,017
その他(純額)	76,728	87,688
有形固定資産合計	1,901,898	1,969,369
無形固定資産		
のれん	167,809	116,769
その他	67,295	78,630
無形固定資産合計	235,105	195,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,530	1,437,580
投資不動産	2,250,948	2,252,602
減価償却累計額	△1,212,720	△1,245,434
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	937,961	906,901
繰延税金資産	245,951	101,415
その他	302,998	306,595
貸倒引当金	△3,172	△3,205
投資その他の資産合計	2,504,269	2,749,287
固定資産合計	4,641,273	4,914,056
資産合計	11,722,465	12,570,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,141	2,797,358
短期借入金	1,200,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	166,000	257,500
1年内償還予定の社債	56,500	60,000
未払法人税等	191,930	37,428
未払費用	175,244	169,577
賞与引当金	39,977	40,155
その他	467,580	468,444
流動負債合計	4,755,373	5,380,463
固定負債		
社債	110,000	140,000
長期借入金	357,500	600,000
退職給付引当金	570,329	567,307
その他	276,270	255,656
固定負債合計	1,314,099	1,562,964
負債合計	6,069,473	6,943,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,140,630	1,919,084
自己株式	△11,745	△52,231
株主資本合計	5,619,952	5,357,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,039	268,746
為替換算調整勘定	—	609
その他の包括利益累計額合計	33,039	269,356
純資産合計	5,652,992	5,627,276
負債純資産合計	11,722,465	12,570,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,381,007	16,320,290
売上原価	10,013,362	10,096,550
売上総利益	6,367,645	6,223,740
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	324,480	325,810
広告宣伝費	487,451	512,333
雑給	1,058,076	1,057,785
給料	1,490,979	1,396,829
賞与	132,910	147,380
賞与引当金繰入額	37,017	37,226
福利厚生費	402,598	381,989
退職給付費用	43,102	40,450
交際費	12,610	14,280
貸倒引当金繰入額	1,364	—
旅費及び交通費	231,607	218,689
業務委託費	225,327	193,462
賃借料	383,181	341,354
消耗品費	115,518	107,769
修繕費	105,709	96,316
租税公課	56,854	54,879
減価償却費	124,651	106,495
その他の経費	421,189	390,867
販売費及び一般管理費合計	5,654,630	5,423,921
営業利益	713,014	799,818
営業外収益		
受取利息	85	129
受取配当金	14,720	17,145
受取家賃	5,917	6,120
投資不動産賃貸料	76,263	47,585
貸倒引当金戻入額	—	6,575
雑収入	38,003	34,826
営業外収益合計	134,990	112,380
営業外費用		
支払利息	26,858	22,648
不動産賃貸費用	37,878	34,006
持分法による投資損失	—	23,662
雑損失	1,852	3,911
営業外費用合計	66,589	84,229
経常利益	781,414	827,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
違約金収入	36,224	—
その他	1,751	—
特別利益合計	37,976	—
特別損失		
固定資産除売却損	11,574	7,504
投資有価証券評価損	586	212
減損損失	28,886	4,308
厚生年金基金脱退損失	—	1,040,551
店舗閉鎖損失	3,759	2,546
移転費用	6,745	—
その他	1,360	240
特別損失合計	52,913	1,055,363
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	766,477	△227,393
法人税、住民税及び事業税	307,420	52,997
法人税等調整額	16,951	△162,459
法人税等合計	324,372	△109,462
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	442,105	△117,931
当期純利益又は当期純損失 (△)	442,105	△117,931

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	442,105	△117,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,858	235,706
持分法適用会社に対する持分相当額	—	609
その他の包括利益合計	108,858	236,316
包括利益	550,963	118,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,963	118,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
当期首残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
当期首残高	1,754,095	2,140,630
当期変動額		
剰余金の配当	△55,570	△92,614
持分法の適用範囲の変動	—	△10,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	442,105	△117,931
当期変動額合計	386,535	△221,546
当期末残高	2,140,630	1,919,084
自己株式		
当期首残高	△11,697	△11,745
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△40,485
当期変動額合計	△48	△40,485
当期末残高	△11,745	△52,231
株主資本合計		
当期首残高	5,233,465	5,619,952
当期変動額		
剰余金の配当	△55,570	△92,614
持分法の適用範囲の変動	—	△10,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	442,105	△117,931
自己株式の取得	△48	△40,485
当期変動額合計	386,487	△262,031
当期末残高	5,619,952	5,357,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△75,818	33,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108,858	235,706
当期変動額合計	108,858	235,706
当期末残高	33,039	268,746
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	609
当期変動額合計	—	609
当期末残高	—	609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,818	33,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108,858	236,316
当期変動額合計	108,858	236,316
当期末残高	33,039	269,356
純資産合計		
当期首残高	5,157,646	5,652,992
当期変動額		
剰余金の配当	△55,570	△92,614
持分法の適用範囲の変動	—	△10,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	442,105	△117,931
自己株式の取得	△48	△40,485
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108,858	236,316
当期変動額合計	495,346	△25,715
当期末残高	5,652,992	5,627,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	766,477	△227,393
減価償却費	221,628	193,566
のれん償却額	74,997	51,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	△6,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,582	177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,828	△3,021
受取利息及び受取配当金	△14,805	△17,274
支払利息	26,858	22,648
固定資産除売却損益 (△は益)	11,574	7,504
違約金収入	△36,224	—
減損損失	28,886	4,308
受取賃貸料	△76,263	△47,585
厚生年金基金脱退損失	—	1,040,551
持分法による投資損失	—	23,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	586	212
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,130	101,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,942	△356,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,106	464,024
未払金の増減額 (△は減少)	3,415	△3,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,794	△5,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,729	△28,223
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,228	115
その他の資産・負債の増減額	64,374	△18,671
小計	571,757	1,195,533
利息及び配当金の受取額	14,805	17,274
雇用助成金・奨励金の受取額	62,000	—
厚生年金基金脱退による支払額	—	△1,040,551
利息の支払額	△26,382	△23,545
法人税等の支払額	△361,636	△334,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,544	△185,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,680	△183,401
無形固定資産の取得による支出	△16,118	△5,156
投資有価証券の取得による支出	△49,722	△51,030
投資不動産の賃貸による収入	70,833	47,615
貸付金の回収による収入	176	—
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△50,000
その他の支出	△30,042	△18,829
その他の収入	30,682	25,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,872	△235,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△213,500	△166,000
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△63,400	△66,500
配当金の支払額	△55,329	△92,040
自己株式の取得による支出	△47	△40,485
リース債務の返済による支出	△23,361	△34,115
セール・アンド・リースバックによる収入	106,679	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	550,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,713	129,629
現金及び現金同等物の期首残高	336,055	440,768
現金及び現金同等物の期末残高	440,768	570,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

レインボーワールド株式会社
株式会社ソルティー

当社連結子会社であった株式会社モノライフは、平成24年4月1日付にて、株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、株式会社モノライフは解散しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司
連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

川辺(上海)商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

持分法を適用しました川辺(上海)商貿有限公司は、決算日が連結決算日と異なるので直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
計	14,517,143	1,863,864	16,381,007	—	16,381,007
セグメント利益又は損失 (△)	1,445,949	△340,352	1,105,597	△324,182	781,414
セグメント資産	8,170,921	903,974	9,074,895	2,647,569	11,722,465
その他の項目					
減価償却費	170,379	11,145	181,524	40,103	221,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,505	39,805	222,311	—	222,311

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,182千円には、のれん償却額△74,997千円及び棚卸資産の調整額5,328千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△254,513千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,647,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328,853千円及び繰延税金資産318,716千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,242,797	2,077,492	16,320,290	—	16,320,290
計	14,242,797	2,077,492	16,320,290	—	16,320,290
セグメント利益又は損失 (△)	1,393,207	△224,259	1,168,948	△340,978	827,970
セグメント資産	8,146,609	1,106,356	9,252,965	3,317,739	12,570,704
その他の項目					
減価償却費	143,087	13,245	156,332	37,234	193,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,158	22,918	246,076	—	246,076

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,978千円には、のれん償却額△51,039千円及び棚卸資産の調整額△318千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△289,619千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,317,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,967,088千円及び繰延税金資産350,650千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	14,440	14,445	28,886	—	28,886

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	4,308	4,308	—	4,308

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	74,997	—	74,997	—	74,997
当期末残高	167,809	—	167,809	—	167,809

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	51,039	—	51,039	—	51,039
当期末残高	116,769	—	116,769	—	116,769

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	305円19銭	307円98銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	23円86銭	△6円36銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	442,105	△117,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	442,105	△117,931
期中平均株式数	18,523,033株	18,518,284株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本件は、きたる平成25年6月27日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の取締役会の決議により正式に決定いたします。

1. 新任取締役候補

新役職名	氏名
社外取締役	堀口 賢一

2. 退任予定取締役

現役職名	氏名
社外取締役	渡部 壽